

## 橘樸の戦場

—— 民族・国家・資本主義を超えて ——

清水 亮太郎

### はじめに

われわれは思想家と呼ばれる存在を前に、いかにして評価を下すことができるだろうか。「中国認識の深度は中国ナショナリズムと中国革命の階級的基礎に対する理解によって測られ得るという戦後史学の引証基準」<sup>1</sup>のなかで、橘樸は常にあるまいな対象であり、たとえばこんにちまでさまざまに評価の絶えない思想家、竹内好に比して、省みられる頻度はきわめて小さい。その竹内は、橘について次のように評している。「どの論文も完成度が低くて、あまりに流動的である。結局、人間の方が大きくて、文章がそれを包括していない。橘先生という方は大きな野心を抱いておられたが、ついにそれを何分の一も表現しないでおわられたんじゃないか、という観を深くしました」<sup>2</sup>。

橘樸は、1881年大分県に生まれ、熊本五高を経て、東京を放浪したのち、『北海タイムス』記者として札幌に赴任した。後年、中国問題にジャーナリストとして半生を捧げる決心をしたのは辛亥革命を動機とすると語ったように、1911年中国上海に渡り、1913年天津に発刊された『日華公論』の主筆となった。また1916年から19年にかけて「民国行政統計集報」の翻訳『支那研究資料』の編集に携わり、1922年からは天津において『京津日日新聞』および『月刊支那研究』主筆として精力的に活動、「天津の如是閑」と称された<sup>3</sup>。

満洲事変直後、関東軍の主導する満蒙支配の行方に懐疑的であった橘の「方向転換」についてはよく知られている。この「転向」については、従

来から思想史的研究におけるひとつのトピックとして、種々の解釈が提起されてきた。たとえば、『共同研究転向』においては、「早くから満洲建国の計画に参加した右翼思想家。満洲における新国家建設の実験を日本内地に移植して、日本の翼賛運動を設計した。[…] 満洲事変後、自由主義的立場から全体主義的立場に、自覚的かつ急角度に転向」<sup>4</sup> という端的な解説が「転向思想史上のひとびと」の資料として付されている。

ところで近年、酒井哲哉氏は以下のような解釈を試みている。すなわち、橘の関東軍への接近を、「時局的文脈を離れてより一般化した形で定式化」するとしたうえで、「アナキズムと暴力」に関わるものであると述べる。そこで橘と対照されるのは、ほかならぬ長谷川如是閑である。長谷川は、「無政府」と「暴力」は「異同点を正確に見いだすことは到底不可能であるかと思はれる位」交錯しており、無政府が妨げられている社会において無政府を実現するためには、障害を排除しなければならないが、無政府主義者は、この場合、「かなりの強力主義者でなければならぬ」と述べている。こうして、「独裁」と「無政府主義」が交錯する<sup>5</sup>。長谷川におけるアナキズムのイメージが、時間と空間を超えて、橘に投影されるのである。加えて、野村浩一氏もまた中国革命を通して得た橘の中国観の帰結が、中産階級に「武力と政治思想」を与えることであったことを論じている<sup>6</sup>。

さらに、周知のように、橘は満洲国建国後、まもなくその実態への批判を強めることとなるが、それはよく指摘される財閥批判よりもむしろ、「本来「分権的自治」を招来すべき筈の「強力」が半恒久化し、橘の忌避する「中央集権的独裁」と化していったこと」こそ、本質的な理由であると示唆されるのである。ここに示されるのは、一

見整合的な解釈であるかに思われるが、しかしながら、如是閑におけるアナキズムのイメージと橘における暴力の概念を結索するものは、きわめて希薄であるというべきである。たしかに、橘にかんする伝記的研究によれば、大陸に渡って間もないかれの青年期読書傾向には、クロボトキン『相互扶助論』（大杉栄訳）、『ロシア文学講話』、大杉栄『アナキズム研究』が含まれているが、このことをもってかれが「アナキズムに強い関心を抱いていたと速断することはできない」<sup>7</sup>のである。

わたしがここで提起するのは、たとえば、かれが大正社会主義を経由してアナキズムを摂取したという影響関係を検討することではない。むしろ、1920年代におけるかれの中国革命体験とそれに基づく論攷を参照しながら、まず中国ナショナリズムの理解を検討し、その方法的な新しさを指摘する。次に、そうした内在的なナショナリズム理解が、30年代に至り、いかに変容していくのかを跡づけ、そこにナショナリズムの超出、そして反植民地主義と反資本主義との結びあいを見いだすことになる。その際、従来の研究において着目されてこなかった階級対立と代表制を重視する。最後に帝国主義の時代において、飽くまで日本の変革に期待をかけたかれの知識人としてのあり方を検討することにしたい。

橘樸という特権的な対象を措定する以上、これから語られるのは、いわゆる言説分析とは無縁である。またすぐれたジャーナリストとしてのかれの論説を通じて当時の中国、あるいは「満洲国」の実相をあきらかにすることでもない。この論攷が対象とするのは、この特異な知性そのものにほかならない。重要なことは、多くの知識人が西欧との影響、対質のなかで、みずからの思想を延いては自己を形成しているのに対して、青年期以来ほぼ一貫して「帝国」の崩壊に至るまで大陸にとどまり、現実の中国に正面することで、かれの思想がかたちづくられたことである。われわれは、竹内好の次の言葉をこそ導きの糸とすべきである。「やはり橘先生が実際に行われた、文字を書くことによってばかりでなくて、時には書かないことによって、全人格をもって追及された方法というものを、もっと深く研究する必要があるのじゃないかと思います」<sup>8</sup>。

## 1 ナショナリズム把握の方法

かれが中国に渡った経緯は審らかにされてはいないが、中国研究者としての立場を闡明した「支那を知る途」の劈頭、かれが述べるのは、いわゆる支那通とみずからとの峻別である。「支那通の輕侮を受ける理由は、彼等の経済的及び道德的欠陥を別とし、その表芸たる中国知識の内容の非科学的な為」であるとする。科学的な知識とは、まず自身の偏見から自由でなければならない。たとえば、広く人口に膾炙する中国人に道德性が欠如しているなどという問題についても、「考察者は先づ自身の持つ偏見、すなわち善惡の標準は人類に普遍妥当するものであると云ふ迷信」から脱却しなければ、到底正しい結論を得ることはできないとする。また、日本は地理的、政治、経済的にあらゆる点で密接な関係にあり、ことに日本の領土および租借地内に中国民族を包容している。したがって、「公的にも私的にも深く中国人を諒解する当然の責務」を負っている。にもかかわらず、日本人は西洋の諸民族を理解する程度にすら中国人を理解しえないのである。こうして、学術的よりもむしろ「主として実用的標準に照らして、必要と考えらるる中国知識」<sup>9</sup>を選択し発表することを、橘はみずからの使命とするのである。

1920年代の橘の中国研究のうち特筆すべき成果と思われるのが、孫文に対する評価であり、同時にそこに見られる中国ナショナリズムへの認識の方法である。「支那人に国家なし」という理解が支配的であった当時、かれは、(1)それが物質的または精神的に生活利益を増進すること、(2)それを受容しあるいは理解することが面子保持の一要素であることを認識しさえすれば、「外見上如何に彼らの利己主義と衝突する様に思われる主義又は思想でも」、すなわちナショナリズムを中国人が受容するであろうと述べる<sup>10</sup>。

近代的ナショナリズムを導入した孫文に対する評価を通して、以下、橘の中国ナショナリズム把握を検討することにする。まず三民主義における「民族主義とは国族主義」であるという解説を引

用するが、その意味するところは、「散砂の如し」といわれるように家族および宗族の団結力が非常に強力であり、いまだにその団結力が国家にまで拡張することができないということである。橘は、ヨーロッパ社会史の知識に照らして、「国家としての団結力又は政治的及び経済的中央集権制が発達するに従って、各種部分社会の団結力或いは統制力は衰微した」として、民族および国家の統制力を強めることで、家族、宗族という血縁的部分社会の機能を弱めることができるとする<sup>11</sup>。

こうした観点からすれば、五四運動における学生たちの愛国運動は奇跡的に湧出したものではない。それに先行する思想として、陳独秀、胡適らの民主主義、自由主義がある。しかしこの運動は、排日運動、つまり国際運動であり、「充実せる国家の力」を根拠とせぬ限り満足の効果を取めることできないこと、民族に対する愛着がいかに強くとも、「民族の形式的又は実力的表現方法なる国家の組織」が不完全では、効果を持たないことを結果として露呈させた<sup>12</sup>。

孫文の直面した困難とは、「中国の民衆と国家、此の両者を結び付けること」であったが、民主的民族国家の建設をめざして、民衆に国家観念を植え付けようと苦心した。橘が評価するのは、その結果、かれが「発財主義」という語を用いたことである。この言葉は金儲けを意味する俗語であり、三民主義を実現することこそ軍閥と列強に虐げられつつある中国民族に残された発財の途であると説くことで、民衆の興味を引こうとした。同様に、「吃飯問題」を提起し、三民主義が民族の衣食の問題を解決する唯一の鍵である主張したのである<sup>13</sup>。

晩年の1920年代、孫文はソヴィエト・ロシアおよび中国の共産主義者との接触を通じて、労働組合運動の重要性を認識するにいたった。香港を根拠とする全国海員協会の同盟罷工の華々しい勝利の結果として組合運動は全国に波及した。24年には第2次全国工人代表大会が開かれ、これによって国民党の労働運動に対する覇権は確立したとされるが、とりわけ広東労働者の国民政府に対する忠誠は、鉄道労働組合の行動や香港封鎖における罷工団において証明される。広東の組織された労働者たちは、こうした「実物教育」を通じて、孫文の期待したとおり、自身がその構成員と

なって利益を享受しうるような国家を創造するための運動に進んで参加したのである<sup>14</sup>。

農村では、国民党の指導する農民運動により、無産者すなわち小作農および農業労働者のあいだに、地主および郷紳との利害の対立を意識させることになった。国民党の組織した「農民協会」が成功した広東省では、貧農層は協会を支持し、危険を冒して国民政府の軍事行動を援助し、広東統一に大きく貢献した。これについて橘は、「目に一丁字もなき農民も亦かれらに利益を与え、彼等が依頼しうる国家なるものの実在を体験したと言ふことができる」と評するのである。このことは、孫文が苦心して果たせなかった、「利己心と愛国心との一致」という「破天荒なる体験」にほかならない<sup>15</sup>。最後に、「中国人と雖も適当な方法とに拠り、容易に彼等の国家思想を起こさせ得るものだ」という警鐘を發し、その認識の上のみ日本は新しい対華政策を立てることができると結論づける<sup>16</sup>。

こうした孫文のナショナリズムへの理解、そして同時にかれへの評価から見てとることができるのは、もちろん「支那通」の非科学知識とは遠く離れたものであるが、ナショナリズム把握の方法の新しさにほかならない。たとえば、アーネスト・ゲルナーは、産業社会の発展にともなう分業も進展によって、人々は読み書き能力に依存し、下位集団のコンテクストに依拠することのない、抽象的なコミュニケーション手段によって意思疎通することを義務づけられることを論じた。こうして、「流動性、コミュニケーション、高度な専門化に見合った規模、産業秩序が反映と成長とを求めて自らに課したこれらすべてのことは、その社会的単位を大きくて文化的に同質的なものさせずにはおかぬ」のである。その結果生じる上位文化は中央集権的な国家による保護を必要とするのであるが、農耕社会の上位文化から産業社会のそれへの移行は、ナショナリズムの到来として現れるのである<sup>17</sup>。

すなわち、産業化にともなう流動性、コミュニケーション、教育などの発展を、ナショナリズムの基礎として捉える点において、橘の中国ナショナリズム理解は非常に近代的のものであったといえることができる。こうした認識は、当時一般的であった停滞する中国という観方とは異質なもので



あり、停滞の要因として中国の特殊性を強調する立場からは遠く離れたものである。

そうしたナショナリズムの発展を阻害するものが、広大な農村における階級構造である。この問題について、1928年「中国農村の階級構成」に即して検討する。この論攷は、前年11月共産党中央緊急会議において承認された農民指導原則「中国共産党土地問題綱草案」への批評を中心としている。橘は、まず起草者の「アジア的生産方法」、「アジア的土地所有制度」という用語法にかんして、2000年以上前に封建制度は崩壊しており、ヨーロッパとの類比において、社会発展段階を説明することはできないことを確認する。そして、アジア的なもの、少なくとも中国的なものとは、官僚階級の支配であると論じる。すなわち、草案に述べられているとおり、「中国の官僚は単に地主及商業高利貸資本の利益も政治的代表者たるのみならず、彼等自身直接に高利の搾取と大商業の経営とを實行する本人でもある」<sup>18</sup>。

さらに、共産主義者の指導原理として、ニコライ・ブハーリンによる農業問題テーゼを引用する。「まだ封建的土地所有の多くの遺物を残している国では、階級としての農民の利害は地主の利害とはっきりと対立しているので、彼等は革命の或る時期には、単一的全体としてプロレタリアートの同伴者となり得る。就中、植民地及び半植民地並に経済的に後れたヨーロッパの諸国に於て、事態は正しく斯うなっている。而して後者の国々に於ては漸く一部分が資本化したばかりの、封建的な而して主従関係に基く土地所有に対する農民革命が日常の事となっている」<sup>19</sup>。

すなわち、地主、商人、富農の一部及び高利貸は農村内で経済的搾取を行う一群であり、地主はその大部分が郷紳であり、かれらは政治的支配をも併せて行う。また、農村の商業および金融業に資本を供給するのは地主たる郷紳であり、事実上経済的搾取者であるということが出来る。こうした意味で、「土豪及郷紳」は、政治的支配者であり、同時に経済的支配者ということになる。したがって、農村で行われる搾取には経済的および政治的の二種あるが、搾取者は唯一、郷紳および地方官僚を含む官僚階級なのであり、両者の対立こそ中国農村の階級構成を特徴づけている<sup>20</sup>。この点こそ、中国社会の独自の発達、すなわち封建社

会と資本主義社会とのあいだに官僚階級支配という特殊な一階段を印すものであり、中国社会独自の発達段階である。

これに加えて、帝国主義時代に入り、中国は都市部を中心として否応なく資本主義的世界に乗り出さざるをえなかった。日本がいち早く近代化に成功したのに対し、中国の停滞が強調され、それが日本人の本来的な優越性を証すものとされる。しかしながら、橘によれば、19世紀末の国際情勢が根底から転覆した程の激しい変化が起き、しかもその変化の鋒先がアジアの大陸であるインド、中国に集中した結果にほかならない。わずか半世紀前、中国が「弱小日本が辿った進歩の過程を何故辿りえなかったか」という疑問が起こる。これに対して、「或る一派は唯心論的に、民族性乃至国体観念の相違に基くと主張し、之に対して他の一派は唯物論的に、所謂アジア的停滞性の故に、順応の能力を欠いた」と解釈する。このように、「国家社会の盛衰」という複雑な問題を心理的な理由によって説明することは単純過ぎるとして明確に拒否し、また日本における資本主義発達を封建的な経済様式の発展に求めるウィットフォーゲルの学説をも批判する<sup>21</sup>。こうして、中国の半植民地的な現状を「部分的には資本家階級による統一過程を辿りながら、而も全体的には頗る急峻な植民地過程に在る」と説明するのである。半植民地状況にあり、たとえ外国資本のもとでもあっても、産業の発展が、凝集性の高まりを促し、ナショナリズムの発生を促進しつつあると認識するのである。日中戦争の開始直後に至っても、日本と中国との国力の相違は、宿命的な理由によるものではなく、「全く有り触れた政治的経済的諸条件」の総合の結果にすぎないものと記しているのである<sup>22</sup>。

一方で、ナショナリズムの形成における華僑の役割にも言及している。福建省の南洋華僑が支援し、彼らの郷土を軍隊および土匪の暴力から生命財産を自衛することを目的とした郷党運動、すなわち武装的自衛運動を組織させたことに注目する。橘によれば、このことは西洋との交通によって導き入れられた「ブルジョワ優越」の理論および事実に接することを通じて、中産階級が従来為政者から受けてきた圧迫にもはや盲従することができなくなったということを示している。この保

衛団運動は、自衛という消極的意味から起きたものであるが、他方で西洋思想の浸潤に伴い、中産者による民主主義的政治の実現という新しい要求が起こるといふ時勢の進展にともなう自然の現象であると捉える<sup>23</sup>。

それは、南洋華僑たちは「英領であれ、仏領であれ、西洋諸国のブルジョワに伍して生活しているため、彼等の限界は余程其郷土人よりも広がっている」からである。もちろん、そうした行為は、「全く祖国の富強ならんこと」を望んだためであり、犠牲的な愛国行為ではなく、主として利己的動機に出たものに過ぎないが、その結果においては同様である。「斯様なわけで支那民族中に所謂愛国心の最も強い社会を求めるならば、先づ指を華僑に屈せざるを得ぬ」とされる<sup>24</sup>。

以上において示されたナショナリズムに対する認識は、ベネディクト・アンダーソンのいわゆる遠距離ナショナリズムを想起させずにはおかない。現代においても世界の大都市においては、通信手段の発展は、さまざまな経路によって祖国を遠く離れたメガロポリスにおけるナショナリズムを可能にしている<sup>25</sup>。しかし、20世紀初頭帝国主義時代のさなかに、世界にはすでに同種のナショナリズムが存在していたのである。孫文が「第一革命」のための運動資金の大半を、第一に華僑、第二に日本の富豪に依存したことを告白しているように<sup>26</sup>、ナショナリズムは「帝国」に依存しつつ生じたのではないのか。同時に、反植民地主義がナショナリズムを亢進させるという事実をいち早く指摘していた。さらに東アジアをはなれて、同じく植民地的状況を生きたともいいうるかれの同時代人アントニオ・グラムシの次のような指摘をも念頭におくべきであろう。なぜなら、かれの論じる「南部」は、ある意味で、北部のブルジョワジの搾取のための植民地ともいいうるからである。「移民の事実エンリーコ・コッラディーニの「プロレタリアート民族」という思想を誕生させる。そしてリビア戦争はあるひとつの知識人層全体の眼には資本主義的かつ金権主義的世界に反逆して立ち上がった「大いなるプロレタリア」の攻勢の始まりと映る」<sup>27</sup>。

すでに述べたとおり、こうしたナショナリズムの把握はきわめて現代的なものであり、こんにちの文脈に照らせば構築主義的なものである。それ

を橘の創見として評価することが目的ではないが、同時代の優れた知性との同時性は、指摘しておくことができる。このように、ほぼ一貫して植民地の世界に身を置きつつ、観察の対象としての中国を正確に、さまざまな観念から自由に、そしていわば普遍主義的な視点から、眺めることに徹したといふことができる。ただ、満洲事変以降、周知のように、橘は「転向」を遂げた。そして、それとともに、かれの対象あるいは「客体」としての中国に対する態度は、いかに変容するのだろうか。

## 2 暴力の両義性

満洲国において、「民族協和」と「王道主義」という理念が建国の理念として掲げられたことはよく知られている。前者が満洲青年連盟による満鉄社員ら関東州にかけける日本人によって比較的早くから唱えられていたのに対し、後者はさまざまな人々、団体によって唱えられ、その意味内容を確定することは困難である。ただ、この二つの理念はともに、中国人のあいだで権威を確立していた孫文が言及した王道および「五族共和」を引用することで、同時に中国ナショナリズムの存在を前提としながら、対抗的な言説として用いられた。また、地主層の協力を取り付ける上で適合理的な理念であると考えられたとも考えられ、橘はこの過程における「傑出したイデオログ」としてしばしば位置づけられる<sup>28</sup>。すなわち、橘にとって関東軍の武力という「逆説的な手段」を用いることで王道主義と言う古代の思想を継承することこそが重要であり、満洲国における実際の施策はその具体化ではなく、基本的にそこからの逸脱として推移したとするのである。それに対して、ここで提示するのは、王道、そしてそれに込められた自治のイメージが、むしろきわめて近代主義的なものであることである。以下、実際の政治過程とそれに対する評論に触れながら、近代的な自治の概念を見きわめることにする。

1931年11月、評論「新国家設計批判」において、橘は、奉天を中心として「新国家設計の流行時代」が現出していると述べる。そのなかには価

値あるもの、真剣なものもあるとしながら、「無名氏の満蒙の自由国建設案」が批判の対象とされる。松木侠の手になるとされるこの案の概要は<sup>29</sup>、橘の評するところによれば、(1) 地理的範囲は奉天、吉林、黒竜江、熱河、東省特別区、蒙古自治領、(2) 政治機構は民主政体であり、「法律的立憲政体」であり、「出来るだけ」人民の自治に任せるものの結局は中央集権的官僚国家であり、官治行政機関たる省区の下に自治行政機関たる県市を置く。つまりところ集権と分権、官治と自治とを非有機的に組み合わせた「鶴的国家組織」ということになる。(3) 政治の方針は「文治」主義であり、外資とくに米国資本を歓迎するものである。(4) 新国家建設の過程については、下層政治機関すなわち県市の自治を完成させると同時に、上層機関すなわち省の独立を確立し、漸次中央政権の樹立を期するという三段の工作を経るが、第一段および第二段を併行して進め、第三段の中央政権樹立は漸次おこなう<sup>30</sup>。松木侠は、当時満鉄調査課法制係、建国直後満洲国法制局長となり、人事処長、参議府秘書処長、大同学院長を歴任した。

これに対して、橘は「民主政体」と明記した点は評価しながらも、「法律的立憲政体」なる不透明な用語は撤回すべきであり、さらに文治主義国家とは「外国に依存する国家」を意味するとして、松木案の背後にある関東軍の意向を指摘する。こうした理由から、外見的装飾はともかく実質的には、自由国建設案の筆者は集権主義者であるとする。そして、橘は正反対の分権論、それも「徹底せる分権主義者であり、自治主義者」であると述べる。その第一の根拠は、新国家が自分の軍隊を持たないことであり、軍隊なき国家の地方に対する統制力が薄弱であることは当然であるからである。このように、外国すなわち日本の軍事力に全面的に依存するという点では、関東軍主導の松木案と一致している。第二の根拠は、新国家が農業国家であることであり、それゆえ本質的に分権への傾向が強いことである。第三に、新国家の同盟者たる日本に、集権制が内政的にも外交的にもなんらの利益をもたらしなことを挙げ<sup>31</sup>。それでは、かれにおいて自治という概念はどのようなものなのだろうか。

1931年12月、橘は、王道の理想を『礼記』礼

運篇に求め、現在の状況においては、第一に一切の人民が生活を保障されていること、第二に富を開発してそれを私有しないこと、第三に労力を社会のために出すこと、であると述べる。また、王道思想は、孔子がはじめに組織し、墨子、孟子が継承したものであるが、孟子における王道の方法はほとんど経済政策であり、これに学校および家庭教育が加味されているにすぎない<sup>32</sup>。

次に自治とは何かという問題については、「消極的には、人民自らが団体の力を以て、その生存の保証を謀ることであり、積極的には、その福祉の増進を謀ることである」とする。中国には伝統的な自治組織があり、家族、さらに血縁的広がりを持つ宗族、そしていくつかの家族からなる自然部落、都市においては自生的、地域的な自治組織、そのほかに職業的、経済的自治組織があり、同業組合（ギルド）およびその連合体である商會が存在する。このほかに宗教的、互助および慈善を目的とした自治体があり、さまざまな自然発生的、伝統的な自治組織が重なりあっている。さらに「西洋人、日本人、中国人の三者を比較するに、西洋人と中国人との間には自治の発生の成行に差はあるが、西洋人が自治を好み且つ堪能であると同様に、中国人にも自然的に其の能力あり、ただ独り日本人のみが幼稚である思ふ」とまで述べるのである<sup>33</sup>。

ただし、現実には孟子の時代に現実に井田制は行われていたわけではなく、古代の農奴制を理想化したものにすぎない。この莊園制（「マナーシステム」）が崩壊したあとに、人民は家族制度によって生活の保障を得た。しかしそれは、人口希薄で経済機構が単純であった時代のことであり、明の中葉ころから人口増加、商工業の発達によって農民の生活は窮乏し、とくに清代の康熙から乾隆の約一世紀のあいだに家族組織は内部から破壊され、多くの流民が発生することになった。それを受けて現代には農村における自生的自治組織、都市におけるギルドすなわち同業組合あるいはその連合である自治組織などが生まれ、さらに宗教的、慈善的な自治団体が存在しているが、人民の生活の保障には成功していない<sup>34</sup>。

橘は、現状を以上のように捉えた上で、自治指導部はまず県の自治を建設し地域的に弱点を補い、次に省を指導し、さらに自治省の連合体であ



る国家を指導する。したがって自治を「小さく県の指導だけに小さく考へるは大間違」なのである<sup>35</sup>。このように、橘は中国社会もまた商工業の発展さらに都市部からの資本制経済の浸透によって、自治団体の機能が損なわれていると認識し、満洲の農業社会においても既成の秩序を単に維持するのではなく、指導によって弱点を補うことが必要であり、そこに自治指導部の存在意義が存すると思ったのである。重要なことは、自治が「人民自らが団体の力によって自らの生活を保障すること」である以上、「吾らの自治も経済的施設を主としなければならない」、「社会および行政部門は経済政策を完成する為にのみ意味もあれば価値もある」と述べられていることである<sup>36</sup>。

このように1931年末の時点において、橘は、満洲が「純粋に近い農業社会」<sup>37</sup>であることを前提として、帝国主義時代において事実として資本制経済の浸透した中国とは切り離して、農村社会に「自治」を実現する可能性を見出していたことが理解される。このため、樹立されるべき新国家は、分権制を採用しなければならず、自治の指導は、経済的施策に限定すべきであった。つまり、「指導」があつてはじめて「自治」が可能になるという逆説的な主張にはかならない。だが、先に見たように、1920年代、中国ナショナリズムに関して、かれが述べたのは、産業の発展とともに、社会の流動性が高まり、国家規模での凝集力が高まるであろうという予測であった。この点でも、齟齬を来しているようにも思われる。

さらに32年1月、「満洲新国家建国大綱私案」において、「分権的自治国家」についての構想を以下のように記している。「農業国家は理論上、工商業国家即ち所謂資本主義国家に化成する自然の傾向を有すれども、資本主義の弊害より免れん為に、前記の如き自然の傾向を阻止し、永久又は半永久に農業国家として存続せしむること決して不可能にあらず。満洲は国民多数の福祉および日本との特殊関係を鑑みて、永久的農業国家たるべき運命を有す」。さらにこのくだりへの注記として、主要貿易国たる日本への関税撤廃により輸出農産物の価格を高め、農村の反映をはかるとともに大企業を国、省を主体とする公営とすることで、新国家は農業社会としての幸福を維持することが出来ると述べている<sup>38</sup>。

これから明らかであるように、橘は農業社会である現状を維持することではじめて、少なくとも満洲においては、自治が可能になると考えていたといえることができる。いいかえれば、自治の実現こそが至上命題であり、満洲国はその手段となるべき存在であった。このため軍事力だけでなく、農業以外の商工業の大部分をも日本に依存することが予期されており、「日滿ブロック」が避けがたい趨勢であることが前提されているように思われる。

したがって、かならずしもその手段は国家である必要はない。たとえば、32年1月に蠟山政道が行った講演に対する批判のなかで、蠟山が新国家を所与のものとして捉えていることを批判して、むしろ満洲に居住する中国人が利益を確保する手段として「避け難い欲求」もとづくものであるとしている<sup>39</sup>。また憲法制定の問題については、満洲国に限らず新たに生まれ出た国家は、原則として極めて不安定なる環境の只中に立つことを余儀なくされるため、今日の臨時的根本法（政府組織保および人権保障法）を環境の変化に順応しつつ漸次改訂を加え、並行して憲法整備事業を進めるべきで、憲法制定を急ぐ必要はないと述べている。なぜなら性急に憲法を制定すると、資本家および地主の利益によって蝕まれ、国民の9割を占める勤労農民に安定を与えることにはつながらないからである<sup>40</sup>。

同年3月、執政の就任とともに満洲国成立後、はやくも橘は、国家機構が整備されたものの「正当なる内容を殆ど全く与えられていない」ことに苛だちを見せる。満洲国の正当なる内容とは、民族協和および農民自治であり、後者がより基礎的なものである。しかしながら農民自治の組織原理は、農業社会にのみ適応されるべきものではなく、職業自治一般へと拡大されうる可能性をもっている。ゆえに農民自治の全幅なる意味は、「抽象され且つ拡大された意味での農民自治即ち職業自治を含み、農業社会と工業社会との間に、職業自治と云ふ一貫した組織原理を与えることに依りて、両者の運命的なる対抗を解消したいと云ふ願望」をも含んでいるのである。したがって、農業国家一国家一社会限りの運動に局限すべきものではない。農民自治運動はアジアの農牧民族を包含する国際的政党に発達し、さらに職業的自治の名

のもとに世界的な規模にまで膨張する可能性を孕んでいるのである<sup>41</sup>。

このように、橘にとって、満洲国の存在は、なにより自治の理念を実現する場所であったということができる。ただ、農民自治の理念は、空間的に満洲国に局限されるべきものではなく、産業の発展した社会、国家にまで波及する可能性を内包したものであり、全中国、さらには日本における資本主義の弊害を矯正する原理となることが期待されていたということができる。そうした国際的な運動の拠点となる場所が満洲国であったにすぎないが、ただ商工業にも妥当する職業自治の原理の基底に、農業自治の原理があり、その意味で理想とされた「王道」は、古代の理念がただ名目的に再発明されたものにすぎないとさえいえる。

その際、注意すべきは、自治の概念がなによりも生産に基礎をおいていることである。自営農民が自治の主体であり、搾取階級である地主、高利貸、郷紳の三位一体こそが、排除されなければならない。逆に、いわゆる土豪劣紳が取り除かれさえすれば、中国人の生得的な自治の能力が十全に発揮される。したがって、王道主義を掲げた橘が、関東軍のイデオログと見なされ、かれ自身それを自任していたふしさえあるのだが、本来のかれの思考様式からして、ただ地主の地方支配の既成秩序を維持することを目的としたイデオロギーとしての王道とは、相容れないことは明らかである。だが、かれの農村自治にかんする所説は、新重農主義、新郷土主義と呼ばれる妥協的な、つまり地主の役割をより重視する立場へと状況の推移とともに、漸進的な立場へと移り変わっていく。

他方でかれは、満洲国家建設の目的とは、「率直に言へば国家主義思想の否定」であり、「東亜ブロック」という大目的のための橘頭堡とも言いうる存在であること、「満洲は民族国家に非ず。民族主義的国家に非ずして、[...] 民族複合国家である。即ち資本主義国家の一要素たる民族主義の否定となのである」と明確に述べることになるだろう<sup>42</sup>。こうして満洲国は、自由主義者でありながら、「自由主義の母胎たる資本主義を否定する志向に強く支配されて居た」<sup>43</sup> 橘にとって、資本主義を否定するための運動そのものであり、自治の指導という矛盾をはらんだ運動が持続するこ

とこそが望ましいことであり、それが国家として安定することはむしろ忌避すべきであったことを了解することができる。そうした運動を可能にする不可欠の要素として、かれが暴力をとらえていたのだと考えられるのである。

かれは革命家としての業績を高く評価した孫文について、「一種のパーリャメンタリストであるに相違ないが、パーリャメンタリズムの円滑に行はるべき新社会を打開する為には、暴力を用ゐることを躊躇せざる人である」と述べていた<sup>44</sup>。また孫文の「革命事業は、破壊より難しいものではなく建設より易いものはない」という言葉を引きながら、「破壊が「完全」に行はれたか何ふか」という点が最も肝要であると評してもいる<sup>45</sup>。また、佐官級の軍部中堅に主導された満洲国における指導精神にもとづく農村自治の運動の停滞があきらかになると、「階級観念」のより明確な軍部下層に期待をかけることになる<sup>46</sup>。こうした観点から、軍内部における「将官級に対する佐尉官級、大学出身者に対する平士官団、参謀組に対する隊附組」といった階級対立を重視するのである。「将官級は妥協性を帯び、佐尉官級はファッショ的傾向を帯び易い。次に佐官層と尉官層を比較して見ると、前者には職業意識が強く、後者は是に反してイデオロギーに動かされやすい。[...] 将校団の下層部分は意識的なると無意識なるとを問はず、漸次に兵農労との結び付きと云ふ一定した方向に向かつて移動しつつあると観ることが出来ないであらうか」<sup>47</sup>。

このように、軍部中層および下層に期待を掛け、かれらが日本国内の農村に密着しその熱烈な支持を受けていることを「方向転換」の理由に挙げていることから見て、橘が階級間の敵対的關係を重視していることは明白である<sup>48</sup>。かれが満洲国に見いだしたものは、なによりも資本主義を否定、あるいは少なくとも矯正するための原理であり、その運動の不可欠な環として、暴力が見いだされたのである。

こうした暴力への両義的な関心は、同じく植民地の知識人であるフランツ・ファノンにも認めることができる。というのも国民国家においては国家装置の独占へと帰一する暴力は、植民地においては剥き出しで、多形的かつ異種混交的なものとして、遍在するからである。ファノンは植民地と



は二つに分割された世界であると述べているが、たとえばアルジェリアにおいては、暴力をめぐる闘争が反植民地戦争として支配者と被支配者のあいだで戦われることになった。その過程で、暴力は解放的な作用をもたらすのである。「身に引き受けた暴力は、集団を離れてさ迷う者、集団から追放された者たちに、復帰し、己れの場所を再び見だし、再びそこに統合されることを許すのである」。「原住民」は暴力を通じて、暴力によって自己を解放する。なぜなら、暴力はかれらに手段と目的を指し示すからである<sup>49</sup>。

また植民地の民衆にとって、積極的、創造的な性格を帯びている。「各人が、巨大な鉄鎖の暴力的な一環であり、植民地主義者の最初の暴力に対する反動として現れた偉大な暴力組織の一環である以上、この暴力の実践は全体化する」。暴力によってはじめて植民地主義の分離主義、部族主義は清算され、統一的な空間が現出する。一方、個人の水準においては、「暴力は解毒作用を持つ。原住民の劣等コンプレックスや、観想的ないし絶望的な態度を取り去ってくれる」のである<sup>50</sup>。

『全体主義の起原』の著者は、官僚制と人種概念はともに、帝国主義の温床としてのアフリカで互いに独立に、だがほぼ同時に、実験されたと述べている<sup>51</sup>。この二つの支配原理、組織原理は、巨大な権力と破壊力の蓄積もたらすがあきらかになり、インド、アジアの植民地へと輸出され、解放放たれる<sup>52</sup>。しかしながら、こうした意味での支配原理が明確な人種の差異の存在しない満洲国において貫徹することはなく、暴力を独占する官僚制が正統化されることはできない。そうした支配原理が前提とする、截然たる二分法の支配する空間ではなかったのである。それゆえに、暴力の所在もまたいつそう曖昧なものとならざるをえない。

橘は、暴力の正当性の根拠を普遍的な階級関係に求めた。階級間の敵対的關係を解消するものとしての暴力は、以下のような意味で両義的なものであった。すなわち、植民地化を企てる暴力であるとともに、それは土着的な支配者から民衆を解放することをめざす暴力であるからである。かれにとっては軍部は、あくまで「或る地点までの頼もしい同行者」<sup>53</sup>であったにすぎず、あくまで自治の運動を先導すべきものであった。そのような

意味での暴力への存在を正当化するものは、階級間の敵対的關係であり、同時に、次節において詳述する代表制という普遍的な原理なのである。

### 3 旋回軸としての「国体」

12月8日の日米開戦に際して「私としては可なり意外であり、それだけ苛だった神経が解放されたかたちで思はずほつとした」<sup>54</sup>という口吻を漏らした橘は、「大東亜戦争」の開始を機に「革新途上における貧者の一燈」として受け取って欲しいとして世に問うた『職域奉公論』の冒頭、1939年1月華北を視察した結果、かれの「神魂」を震撼させられ、従来のような傍観者の立場を棄てることになったと書きつける。「昭和の浦島太郎」の目に映ったのは「日本民族の道德水準の驚くべき変化」であり、何一つとして失望の種ならざるものはなかったという<sup>55</sup>。以下では、日中戦争以後の現実面に直面した橘における変革の構想を取り上げ、かれの思想における国体の把握、そしてそこにも認められる普遍主義への指向を指摘することにしたい。

ところで、橘における王道の概念が、いわば古代の理念を換骨奪胎したものであり、実際にはきわめて近代的なものであることは前節で指摘した。次第に満洲国に対して批判を強めたという点で、こんにちまでしばしば同様の立場にあったと思われるが、かれ自身、自治指導部に拠った、とりわけ農本主義者と見なされる人々との比較によって、みずからの立場をこれ以上なく鮮明にするのである。

建国と同時に自治指導部が解散した後、資政院によつた笠木良明、口田康信らは満洲を離れ、1933年1月、東京で大亜細亜建設協会を形成した。仏教的精神主義にもとづく在満日本人団体である大雄峰会は、自治指導部の主導権を握ったが、東亜経済調査局において大川周明の影響下にあった笠木もまた早くから王道にもとづくアジア復興を主張していた<sup>56</sup>。一方、口田は、農本主義運動の権藤成卿の思想的影響を受けていたとされる<sup>57</sup>。同時期の記述から、橘自身もまた自治指導部に期待を寄せ、関与していたことが伺える。

まず橘は大亜細亜派の人々が、かれもまた高田保馬の著作などを通じてその知見を摂取していたフェルディナント・テンニースに依拠しつつ<sup>58</sup>、東洋社会を共同態、これに対して西洋社会を社会態ゲマインシャフト或いは利益社会ゲゼルシャフトと規定し、この両者の間に固定的な永久的な対立のある如く解釈していることに批判を向ける。テンニースが認めるとおり、共同社会は必然的に利益社会にまで発展すべき運命を有しており、さらに利益社会は決して資本主義社会をその最後の段階とするものではなく、第二の形態として社会主義社会、第三の形態として共産社会がある。つまり、橘が「現在東洋の農業諸民族が保持する普遍的社会形態たる共同社会」を強調するのは、西洋の工業主義勢力に対抗する「戦術的標語」としてにすぎず、「斯く如き自然的発生的社会が吾等の革命運動の結果として獲得しやうとする社会形態とは非常に大きな距離のあるものであることを知らねばならぬ」として、東洋と西洋、或いはゲマインシャフトとゲゼルシャフトの二分法を明快に否定する。「吾等の目標とする社会」は、インド、中国、満洲のような農業国家では「農民デモクラシー」を基調とする社会主義社会であり、日本やインド、中国の工業地帯では「職業的デモクラシー」を基調とする社会主義社会である。そして、自然発生的なものとしての共同社会は、利益社会の組織の内部に「共同態的性質」が非常に重要な内容として残されるはずである<sup>59</sup>。

第二の批判は、階級闘争の問題である。階級闘争は農村と都市とにおいては構成要素が異なるが、大亜細亜派がインドや中国の農村自治を事例として、不可分の一体としての自治的村落共同体を再組織することを目標とすることが批判される。すなわち、かれらのいわゆる共同主義とは、自然発生的社会形態たる共同態の組織原理にほかならないのである。だが、自然発生的社会形態から遠く離れているこんにちの社会を「共同主義一本」で改造することは無理であり、共同主義と現代社会との矛盾はおそらくまず階級対立という形で現出するとする<sup>60</sup>。

つまり「主として歴史的必然性の把握」という意味で「理論的」でないことを批判し、現代の農村なるものが、「少なくとも日本や支那や印度の人口稠密地方では、正確な意味での村落共同体と

は似ても似つかぬものとなつて居る」ことを認識せねばならないと論じるのである。そして、社会改革の原理として共同主義を提唱するのは、「寧ろ歴史の逆転を企図」することなのであり、「社会発達の階梯」を素直に承認するならば、共同社会と利益社会とを止揚したところに発生するものが「第三の社会」でなくてはならないのである<sup>61</sup>。こうした理論への意思というべき指向性こそ、橘の思想と行動を規定するものにほかならない。そして、歴史と理論との「顛倒」のために起こるさまざまな故障は、悲観するにはあたらない。何となればこの程度の齟齬は、「苟も理論の側に誤謬さえへなくば「時」の力が容易に是を解消するからである」<sup>62</sup>。

いかなる変革が必要なのかについて続いて語られる。マルクス主義の一系列である社会民主主義は、欧州大戦や植民地収奪の理論に見られるように、国家および民族の対立関係を解消しえない。一方、共産主義は「彼等の階級的立場から見た限りでの国際主義、平等主義」にすぎず、ソ連域内の事例が明証するように「農民其の他の勤労者層が岐視と圧迫」を被っている。次に、「ファシストと総称されるところの国家的又は国民社会主義の一团」は、ともに優勢な一民族を本位として国家組織をめざす点において同様であるとする。では、いかなる指導原理にしたがうべきなのか。第一に、非資本主義的かつ国際主義的なものでなくてはならず、第二にいかなる階級または職業（産業）の優越ないし独裁を認めることはできない。歴史的使命を終えた階級あるいは社会層は否定されなければならないが、社会的に有益なあらゆる産業ないし職業は、すべて対等の立場において互いに協力しなければならないとするのである<sup>63</sup>。

そして実現されるべき「アジア連合」の紐帯として、民族、職業、地域をあげる。民族は歴史的概念であり、その内容は常に変化し、究極的には消滅すべきものであるが、それが自然発生的なものであるだけに、国家のような他の大規模な社会形態よりも堅固で、成因がその必要を認めなくなるまで決して崩壊するものではない。しかし各民族をその盛衰するままに任せるのではなく、「関係諸民族の固有する精神のおよび物質的諸要素を詳細に研究し、近似民族間の融合渾一」を促進することによって、連合の構成を強固、単純、健全

なものにすることができる。そして、第一紐帯の民族と第二紐帯の職業をつなぐためには、第三の紐帯としての地域が必要であるとする。地域の最小は町村であり、最大の限界は国家および国家連合である。加えて、「読者の一部には資本主義の伝統に慣れた余りに国家主義思想を過剰評価してゐる人もあると思はれるが、但し国家は本来民族生活の政治的地域的方面に於ける要求を満足させる為の手段に過ぎない。国家主義者の頭脳以外では、国家はそれ以下のものでない代わりに、決してそれ以上のものでもない」と記すのである<sup>64</sup>。

日本を上記の職業自治の国家に改造するための原動力は、あらゆる勤労国民の連合体、とくに軍部、農民、労働者を主体とする勢力である。なぜなら少数インテリの主導では官僚主義の悪弊を招来し、また資本主義の根底は毛細管のごとく浸透しており、少なくとも農民および労働者の階級意識を善導し、これによって「漸進的且つ効果的に其の基礎工事を効果的に掘返すことが絶対に必要」であるからである。こうして、共同主義の名において農村の階級対立を否定したり、労使間の階級対立を軽視したりしては、けっして「正しい改造理論乃至方法」に到達することはできないであろうと批判する<sup>65</sup>。

次に、橘は日本改造およびアジア連合の二つの段階を通じて軍部、農民、労働者の勢力を統合指導する機関の構成と機能に移る。それは「当然革命的独裁的政党」でなければならない。この独裁政党の急務は、各国内の階級関係を解消または緩和することであるが、同時に国内の「弱小民族」の解決をもはからなければならない。この民族的収奪および搾取は、階級問題が解消されることによって、「生産設備及び生産物の不可避的な増増傾向」と「利潤の漸減又は損失の漸増の危険」を植民地または弱小民族に転嫁しようとする、宿命的利益利害相反関係が解消していくことによって衰微するであろう<sup>66</sup>。そして、日本改造の過程で、台湾人、朝鮮人に広汎な自治権を与えることで、「英米仏等と全然同質な帝国主義国家であると云ふ意外に解釈の仕様が無い」と確信しているアジア諸民族の信用を得ることができる主張する<sup>67</sup>。

さらに独立した民族国家との「協和」の問題については、各国の独裁政党に対して理論および行

動上の指示を与える総合機関が存在しなければならない。ただし各国の党はボルシェビキと同様の集権制であるべきなのに対して、総合機関すなわち国際党はそれぞれの党を代表者によって構成される分権組織であるべきである。こうして、この改造は、「不労所得者に対する全勤労者の完全なる戦勝」によって初めて成就するのであり、改造運動を徹底させることにより初めて不労所得者すなわち支配階級そのものを永久に絶滅することができる<sup>68</sup>。

以上のように、橘が繰り返し批判するのは、階級闘争の問題を回避する「気の抜けたビール同様、物の役に立たない」<sup>69</sup> ファシストや国粹主義者であり、すべての勤労者の利害が代表されなければならない、そのために独裁政党を組織する必要があることを論じる。

このことによって一君万民の国体を回復することができるかと述べるが、では天皇の存在はどのように位置づけられるのであろうか。「独裁政党は最も正確に全民族の政治的志向を反映する組織体であり、而して天皇は改めて申す迄もなく我が民族生活の中核であり、民族そのもの、シムボルであられるのだから、此の意味に於て我等の独裁政党は苟も其れが勤労大衆のものである限り、疑いもなく民族を代表し、随つて又天皇を代表すると主張し得ると思ふ」<sup>70</sup>。驚くべきことに、ここでは天皇が、全勤労者から構成される党によって代表されるべき存在であると書いている。つまりかれの議論においては、首尾一貫してある種の代表制の原理が貫かれているのであり、天皇の存在も例外ではない。地域共同体から国家をはるかに超えてアジア全域、最後には白人をも含めた全世界を包摂すべき運動に、無政府主義のイメージを仮託することもできようが、しかしかれの構想において代表制原理が飽くまで貫徹していることは、一般的なアナキズムの概念とは背馳するものである。しかしながら、このことこそ、かれの変革の構想を徴づけているのである。最後にかれの国体にかんする議論を参照することで、その構想をさらに詳細に検討することにしたい。

上に述べた改造に具体的なイメージを与えたのが、『職域奉公論』に収められた諸論文である。そこでは、日華事変、すなわち日中戦争が日本の民族的性格、「千年間日本民族の発展を強く拘束



して来た魔力」である島国根性、なかでもこうあんせい苟安性を「討滅」するための好機として捉えられている。第一に、それにより、過去数百年の稀薄な接触が果たしえなかった両国民の相互理解が可能になり、日清戦争以来日本人が抱いてきた中国民族に対する根拠なき偏見は消滅しつつある。第二に、この峻険な国際的渦乱を乗り切っていくためには、国民各個の意思を超越し、職業人口の編成替と職業重点の移行が強制的に行われることが期待されるからである<sup>71</sup>。

こうして橘の「職域奉公」の構想があきらかとなる。職能が抽象化された作用であるのに対して、職域とは一定の職能人の具体的な組織である。職能社会が機能の遂行を目的とした集合社会であるに対して、職域社会はある職能に頼って生活する人の組織たる共同社会である。前者の主要な結合紐帯は利益であり、一方、後者のそれは情意である。ただし、西洋において支配的な職能社会においては、個人主義にもとづく「深厚な責任および友愛の情操」を身につけている一方、職域社会の優位のもとに両者の共存する日本においては、「強盛な責任感を伴ふところの正しい個人主義」の経験が浅かったために、職能的ゲゼルシャフトの運営に関する能力および情操を十分にそなえていない<sup>72</sup>。

日本において典型的な共同社会は、軍人勅諭を指導原理とする軍隊であり、また伝統的な共同精神に薫染された農家の主婦とされる。こんにちの日本の社会組織は、一世紀に近い西洋模倣の結果、その共同性を失って集合性に変わっているために、東洋的な国民組織の再建設が必要なのである。職域共同体の建設にあたっては、建設と運営を切り離してはならず、つまりその推進力は、職域共同体という特殊な社会を場とするところの成員の「自主的および他律的錬成」にほかならない<sup>73</sup>。

橘は、ここで一見東洋的国民組織ということばによって、西洋と東洋の二分法によっているようにも思われるが、実際には西洋の社会を基礎づけているのは個人主義に基づく道徳あるいは徳操であり、一方、すでに東洋においても日本のような発展を遂げた社会で共同体は利益を紐帯とする集合社会へと変貌しつつあるとされている。そこで伝統的な共同精神の必要が強調されるのだが、そ

れにもとづく共同社会は、東洋における共通の社会型であり、同時に団体主義は、西洋におけるデモクラシーに相当する、共通の思想型である<sup>74</sup>。

ただし一方で、西洋社会では集合意識が発達し、デモクラシー体制の枠内に制限され、東洋社会では団体主義的体制の範囲内で自我意識の伸長と個人の地位向上は許容される。こうして、両者は正反対の位置から出発しつつも次第に相接近し、異質な存在でありながら、現在では相当広い共通地盤を持っていると論じる。さらに日本では自由主義や民主主義が極めて不評判であることについて、「われわれ東洋人の未熟な自我意識に対する栄養分を吸ひ取る」必要を強調するのである。それらの思想の弊害は、むしろ「無批判的、非自主的模倣をこととしたわれわれ自身の過失」にほかならない<sup>75</sup>。

橘もまた日本独自の国体言及し、上に述べた普遍主義的な変革の機軸として捉える。しかしながら、橘は多くの論者とは異質な国体論を提起しているのである。かれは、一般的なものと日本に特殊なものとを二段に分けて考える必要があるとしたうえで、国体を「日本民族が一つの独立した民族として生存するための基本的構造、及びそこから必然的に滲み出し、体系づけられたところの基本的思想」と位置づける。国体とはたんに一部の人々の情意的把握の対象となるばかりでなく、デモクラシーと同じく、理知的に、歴史的、科学的に把握しうるものである<sup>76</sup>。

国体を理解するには、二つの立場が考えられる。第一は、それを静的に把握すること、第二の立場は動的に把握することである。第一の立場として、『国体の本義』の「我が国永遠不変の大本」があり、第二は「建国のこと一日に成れるにあらずして、神代の古より長期に亘る成果として現はれたるものなるを知るべし」（日本学士院編『皇室制度史』）という歴史主義に代表される。だが、このような立場は、橘によれば、ともに「国体神授説」に立脚するもので情意的に国体を把握することのできる人々に対してのみ有効な説明であり、理知的説明ではありえない。歴史的科学的に説明するとは、国体をその動態において把握することであり、その発展の法則を発見し、法則を構成する諸要素を解剖してその性質を究明する所以である<sup>77</sup>。

かれは日本の三つの「国体発展の法則」を挙げる。第一に、民族生活の枠内において、民族組織の単純性（一君万民）を完成する傾向。すなわち、階級超越の法則。第二に、全体と個体、すなわち統制と自由との調和の法則。デモクラシーが、個体および自由を基調とするのに対し、国体思想においては全体および統制を基調とする。第三に異民族との関係、すなわち民族協和または八紘一字である<sup>78</sup>。

このうちもっとも多くの紙幅が費やされ、独自の立場を示してように思われるのは、第一の法則、つまり国体と階級、そして資本主義との関係についてである。まず指摘されるのは、明治維新と大化改新の類似性であるが、明治維新による資本主義の移植には二つの重大な障碍が横たわっていた。一つは、国際関係の緊迫のために、農民が経済的に解放される機会に恵まれなかったこと、もう一つは、日本の置かれた主体的条件と環境が著しく窮屈であったため、資本主義の発達が早く限界に達したことである。明治維新時の圧力が大政奉還、王政復古によって封建統治で幕を閉じたように、現在の圧力もまた資本支配の現体制に必要かつ適当な修正を加える原動力となりうる。こうしてはじめて日本は資本主義すなわち西洋文化を、理論的にも実践的にも止揚し同化して、真に我物とすることができると主張する<sup>79</sup>。

問題は、資本主義の止揚に必要な「政治力」をどこに求めるかということである。これに対しては、日本民族存立の基本組織であり、基本思想である国体が唯一の叡知であると述べる。しかしながら、かれが強調するのは、国体の不変性ではなく、むしろその新しさなのである。橋によれば、権威と権力が天皇に帰一して、その結果明治以後の資本主義時代が展開したのであるが、国民の国体に対する認識は、思想的にも実践的にも軍人勅諭および教育勅語を指導原理として急速に浸透し、確立されたのである<sup>80</sup>。この国民形態が資本主義の成立とともに登場するという認識は、今日の国民国家論においても認められる知見にほかならない<sup>81</sup>。したがって、問題は、「善かれ悪しかれ資本主義に育成せられた日本の民族大衆の天皇に対する結び付きは、具体的に如何なる姿に改装さるべきかといふこと」<sup>82</sup>なのである。

では、日本民族にとって「避け難き運命」で

あった資本主義から脱出する道は、どこにあるのか。それは、国民再組織であり、その政治力はこの組織にもとづく職域奉公の線から不可避免的に湧き起こるに相違ない。つまり家庭および隣組を通じて女子をも包括するところの文字通りの万民翼賛体制であるとされるのである<sup>83</sup>。これらの言葉は、あからさまに近衛新体制運動を擁護する目的で書かれたものにほかならない。だが、注意すべきは、かれにおいてはさまざまな紆余曲折をたどってきた現在のいわゆる国体が、資本主義における国民の自律的および他律的「錬成」、すなわち規律訓練の帰結であると把握されていることである。橋によれば、現在の国体と資本主義体制は事実上結合しているために、「国民再組織」によって、資本主義を克服することができる。その際、職域奉公という名前で、国体観念の内包する階級超越の原理を徹底させることで、職業と生産を中心とした国民の再組織化をはかることが核心となっている。言い換えれば、国際環境の圧迫のもとでの資本主義の発達に掣肘され、十全に發揮されてこなかった国体の本来的な作用を發揮させることを要求するのである。

さらに特筆すべきは、かれにおいて国体には、上位の概念である王道、あるいは広義王道が存在することである。広義王道とは、「アジア湿潤地帯に棲息する十余億の人類に共通した思想」であり、「民族史の媒介を経て具体化せられ、茲に狭義の王道」となり、「日本では数年来皇道と通称される特殊の王道が発達した」とされる。したがって、「広義王道プラス日本国体の特殊性が、即ち皇道」なのである<sup>84</sup>。ここでも橋の普遍性への指向はあきらかである。この文章は、もともと東亜連盟協会への寄稿であり、ファシズム運動への事実上の関与は否定しえない。しかし、東亜連盟の指導原理として「皇道」ではなく、「一層普遍性ある広義王道」が妥当であることを明確に述べている。通常、転向と呼ばれる現象は、マルクス主義の普遍性から日本という特殊性への転回と一般に理解されている。だが橋の転向は、いわば普遍性への転回であり、普遍性と個別性という対立を超える、本来の普遍性への転回である。

すなわち、国体という語によってかれが意味するのは復古ではなく、進化なのであり、いわば資本主義を、職域平等の原則にもとづく職業あるい

は生産をその基底とする、来るべき社会へと転換する旋回軸として機能すべきものである。現在、資本主義と国体が結合している以上、資本主義が克服されることは、国体の変革をも意味するであろう。さらに空間的には、その基底は独裁政党を通じて、アジア全域へと発展することが構想されていたのである。別言すれば、橘においてはナショナリズム、すなわち民族主義と国家主義、そして資本主義との結びつきが否定され、職業を基底とする自治は、国際主義、そして反植民地主義へと論理的に矛盾なく円滑に発展していく。

こうした構想は、いかなる意味でも現実的なものではなく、むしろ純粋な想像力の産物というべきであろう。しかしながら、その構想が日本の特殊性から導出されることなく、つねに普遍性への欲求を表現していたことは、あきらかである。そして、このことこそ、橘の流動的な知性を特徴づける最大の要因であることは疑いえない。

### おわりに

かれの流動する知性を繋ぎ止めたのは、当時多くの論者によって唱えられた資本主義の克服であると同時に、農民と労働者の解放と職業自治の理想であり、帝国主義下の植民地における非圧迫民族の解放であり、そこに通底する普遍性への意思であったということが出来る。この普遍性への指向は、半植民地であった当時の中国、ついで日本帝国主義の植民地というほかない満洲国における思想的、現実的実践から生まれたのである。既成の秩序を破壊しさえすれば、中国民族は近代的な国民国家の原理にしたがって、新たな秩序を生み出すことができるという革命家孫文に託した確信は、きわめて新しいナショナリズムの把握にもとづいていた。次第に満洲国や日中戦争の現実に幻滅して、一時日本に帰ることになるが、その帰結として、かれは、民族主義、国家主義、資本主義の否定に逢着したのである。この意味で、かれの知性は、資本主義のグローバル化に対する反動であり、その運動がもっとも過酷なかたちで現出する植民地という空間においてそれに対抗しようとするものであったということが出来る。

たとえば『国体論及純正社会主義』の北一輝が繰り返し書き付けているのは、すでに指摘されているように、意味するものと意味されもの、すなわち代表するものと代表されるものがふさわしく結びついていないことへの苛だちにほかなるまい<sup>85</sup>。しかるに北が天皇を「現代民主国の総代表として国家を代表する者」<sup>86</sup>としたのに対し、橘は労働者による党によって代表される者と位置づけたのである。

国際環境と資本主義のもとで圧迫を受けている農民や労働者の利害もまた戦域を通じて、他の戦域と同等に代表されなければならない。ファシズムとは一般に、イデオロギーや幻想を通じて、階級対立を隠蔽し、国民的統合をはかるものと理解されている。反対に、橘においては、階級間の敵対的關係と代表制の原則が徹底されており、国体は階級否定の原理であり、勤労者、つまり生産にたずさわる人々を主体とする新たな社会へと進化をとげるためのいわば旋回軸として功利主義的に捉えられているにすぎない<sup>87</sup>。

敗戦を満洲で迎え、死を目前にした橘が、みずからの遺骸を延安に向けるように命じたことはよく知られている<sup>88</sup>。延安はいうまでもなく中国共産党の根拠地であり、かれ自身がみずからの中国研究に下した敗北を印す挿話に違いない。ところで、彼の同時代人が監獄で過ごさなければならなかったのに対して、橘は満洲から「北支」、「中支」へとその崩壊にいたるまで中国大陆における「帝国」の戦場を文字どおり踏査した。しかしながら、真に流動的であったのはむしろ現実のほうであったといえる。同時代人、すなわちアントニオ・グラムシは、逮捕の直前に、プロレタリアートと農民大衆の同盟のために、「一人または複数の知識人が個々のプロレタリアートの綱領と教義に賛同し」、「プロレタリアートの一部であるように感じるようになる」ことに期待を賭ける一方、農民的地盤のうえで生まれた旧い型の知識人が、「全体として、過去のすべてと決裂し、完全に新しいイデオロギーの地盤のうえに定位することがありうると考えるのは、馬鹿げている」とさえ記していた<sup>89</sup>。だが、現実の中国においては、延安に拠ったもう一人の特異な知性こそが、その役割を担うことになった。



## [注]

- 1 酒井哲哉「アナキズムの想像力と国際秩序」『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007）、171頁。
- 2 竹内好「橋樑の日本思想史上の位置」山本秀夫編『甦る橋樑』（龍溪書舎、1981）、9頁。
- 3 以下、伝記的事実については、山本秀夫『橋樑』（中央公論社、1977）による。
- 4 思想の科学研究会『転向：共同研究』下巻（平凡社、1962）、477頁。
- 5 酒井前掲「アナキズムの想像力と国際秩序」、179-180頁。
- 6 野村浩一『近代日本の中国認識』（研文出版、1981）、245、264頁。ただし、野村氏は「武力と政治思想」という基本範疇の中に、「関東軍」という「力」と「王道政治」という「理想」が滑りこんだといえ、むろんそれは、あまりに短絡的にすぎることになるだろう」とも述べている。
- 7 山本前掲書、57頁。
- 8 前掲『甦る橋樑』、10頁。
- 9 「中国を知るの途」『橋樑著作集』第1巻（勁草書房、1966）[以下著作集Ⅰと略記、第2、3巻についても同様]、2、11、14頁。
- 10 「中国人の国家観念」著作集Ⅰ、477頁。
- 11 同上、479頁。
- 12 同上、497頁。5.4運動に関しては、日本との著しい差異として、「愛国心は自我の覚醒又は社会的責任観念の発生を俟たなくても起こりうる」が、「彼等の理想とする国家を将来に憧憬しつつ熱心にこれを追ひ求めて居る愛国者であることである」と述べている。「中国民族運動としての五四運動の思想的背景」。同上、454頁。
- 13 同上、486-487頁。
- 14 同上、487頁。
- 15 同上、493頁
- 16 同上、511頁
- 17 アーネスト・ゲルナー、加藤節ほか訳『民族とナショナリズム』（岩波書店、2000）、235-237頁。ただし訳語を若干改めた。
- 18 著作集Ⅰ「中国農村の階級構成」、230-231頁。
- 19 同上、236-237頁。
- 20 ただし、橋は、中国の地主・小作人関係に封建的性質はもちろん主従関係を認めることはない。たとえば小作人の地主に対する労役や饗応は、過去の主従関係の痕跡にすぎず、むしろ階級上の敵対的関係を重視する。同上、239頁。
- 21 「日華事変収束の諸条件」著作集Ⅱ、457、458頁。
- 22 同上、457。
- 23 「社会革命の一勢力としての南洋華僑」『満鉄調査時報』1926年4月号；複製版（不二出版、1987）、86頁。
- 24 同上、91頁。
- 25 ベネディクト・アンダーソン、糟谷啓介ほか訳『比較の亡霊』（作品社、2005）、112頁以下を参照。すなわち、1919年の国際連盟の結成とともに古典的な国民国家プロジェクトが実現しつつあった頃、発展のさなかにあった資本主義は、輸送とコミュニケーションの発達によって、その土台を繰り崩しはじめていたのである。
- 26 前掲「社会革命の一勢力としての華僑」、91頁。
- 27 アントニオ・グラムシ、上村忠男編訳『知識人と権力』（みすず書房、1999）、2、21頁。すなわち、1911年イタリア軍のトリポリ、キレナイカ進行によって始まったトルコとの戦争を契機として、農民たちとプロレタリアートのサンディカリズムは、そのすべてのグループがナショナリズムへと移行する。
- 28 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996）、269頁；山室信一『キメラ：満洲国の肖像』（中央公論社、1993）、116頁。ただ駒込氏の主眼が「橋の思想そのものよりも、かれの思想と実際の政策との関係を把握することにある」（240頁）点で、本稿とは立場を異にする。
- 29 「満洲事変機密密略日誌」1931年11月6日条、『現代史資料7』（みすず書房、1964）、247頁。
- 30 「新国家設計批判」『満洲評論』1931年11月28日号、2-3頁。
- 31 同上、4-5頁。
- 32 「王道の実践としての自治」著作集Ⅱ、60-61頁。
- 33 同上、61-63頁。
- 34 同上、64頁。同趣旨の論攷として橋樑「支那農村の人口抱擁力」『満蒙』1926年7月号、満洲文化協会、35-36頁；大上末広「満洲経済の史的考察」『満洲経済年報』1933年版、改造社。
- 35 同上、65頁。
- 36 同上。
- 37 同上。
- 38 「満洲新国家建国大綱私案」著作集Ⅱ、66-68頁。
- 39 「独裁か民主か」著作集Ⅱ、76-77頁。
- 40 「経済建設要綱」批判」著作集Ⅱ、216-217頁。
- 41 「国家内容としての農民自治」著作集Ⅱ、89頁。
- 42 「中国民族性とその対策」著作集Ⅲ、68-69頁。
- 43 「満洲事変と私の方向転換」著作集Ⅱ、17頁。
- 44 「孫文の革命思想」著作集Ⅰ、345頁。
- 45 同上、357頁。
- 46 「建国理想・農本主義の行衛」著作集Ⅱ、368頁。
- 47 「日本軍部論」著作集Ⅱ、574-576頁。
- 48 前掲「満洲事変と私の方向転換」、18頁。
- 49 フランツ・ファノン、鈴木道彦ほか訳『地に呪われたもの』（みすず書房、1969）、52頁。
- 50 同上、55-56頁。
- 51 ハナ・アーレント、大島通義ほか訳『全体主義の起原』第2巻（みすず書房、1972）、58-59頁。ただし、ここで官僚制とは「政治に代わって行政が、法律に代わって政

令が、決定者に属する公的、法的決定に代わって役所の匿名の規定が登場する支配形態」と定義される。

- 52 同上、134頁。
- 53 前掲「満洲事変と私の方向転換」、19頁。
- 54 「東亜建設の機動力」著作集Ⅲ、419頁。
- 55 『職域奉公論』（日本評論社、1941）、2頁。
- 56 山室前掲、100頁。
- 57 満洲国史編纂刊行委員会『満洲国史』（満蒙同胞援護会、1970）下巻、161頁。
- 58 当時、フェルディナント・テンニースの理論を紹介した高田保馬の著作として『社会と国家』（岩波書店、1922）、『社会関係の研究』（岩波書店、1926）ほか。
- 59 「汎亜細運動の新理論」著作集Ⅱ、588-589頁。
- 60 同上、590頁。
- 61 同上、595-596頁。
- 62 「独裁政党論」著作集Ⅱ、607頁。
- 63 「日本改造の原動力：軍・農・労」著作集Ⅱ、599-600頁。
- 64 同上、600-601頁。
- 65 同上、602頁。
- 66 「独裁政党論」著作集Ⅱ、610頁。
- 67 「日本改造の過程」著作集Ⅱ、628頁。
- 68 前掲「独裁政党論」、612頁。
- 69 前掲「日本改造の過程」、625頁。
- 70 前掲「独裁政党論」、612頁。
- 71 「民族的性格の改造」著作集Ⅲ、349-351。
- 72 「職域共同体の理論」著作集Ⅲ、502-503。
- 73 同上、503-504頁。
- 74 前掲「民族的性格の改造」、345-346頁。
- 75 同上、342頁。

76 「国体論序説：平明な思想と言葉とに依る明澄運動の提唱」著作集Ⅲ、353頁。

77 同上、356頁。国体の静的な把握と動的な把握という区分は、近年の研究において「伝統的国体論」と「新しい国体論」と呼ばれるものの区分にはほぼ一致している。昆野伸幸『近代日本の国体論：〈皇国史観〉再考』（ぺりかん社、2007）参照。

78 同上、359-360頁。

79 同上、374頁。

80 同上、375-376頁。

81 E.バリバール「国民形態の創出：歴史とイデオロギー」ウォーラステイン、バリバール、若森章孝ほか訳『人種・国民・階級』（大村書店、1997）所収参照。

82 前掲「国体論序説」、376頁。

83 同上、378頁。

84 同上、398-399頁。

85 松浦寿輝「国体論」小林康夫ほか編『メディア：表象のポリティクス』（東京大学出版会、2000）参照。北と橘の思想の同型性に関する指摘については、野村前掲書274頁を参照。

86 北一輝「日本改造法案大綱」『北一輝著作集』第2巻（みすず書房、1959）、294頁。

87 したがって、「なぜ、橘、北、大川らに象徴される農本的ファシズムは、一様に天皇と資本制を、別々にあつかうという錯誤におちいったのだろうか」吉本隆明「知識人「ナショナリズム」の思想化作業」（前掲『甦る橘樸」、15頁）という評価が、少なくとも橘については、的外れであることはいうまでもない。

88 山本前掲、365頁。

89 グラムシ前掲、43頁。

清水 亮太郎（しみず りょうたろう）

所 属 早稲田大学政治経済学部助手

研究分野 政治学